



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-130

(2025. 1. 17)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 森川 友理

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-18）

- 新規採用の強化策 -

ポイント

- 2024年度の信用金庫の新規採用者数は推計49百人となり、前年度から5.1%増加した。
- 採用を増やすため、条件を広げたり、福利厚生を充実させたりする信用金庫が多い。
- 取組時の留意点は、目先の人数確保ではなく、10年後・20年後の信用金庫像を見据えた人材戦略のなかで採用方針を決めることである。
- 研修受講金庫の取組事例をみると、地元以外の学生にも声をかけ、その代わりに住宅手当を新設する信用金庫などがあつた。

（注1）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の意見交換および個別信用金庫へのヒアリング等で得た情報をもとに作成している。

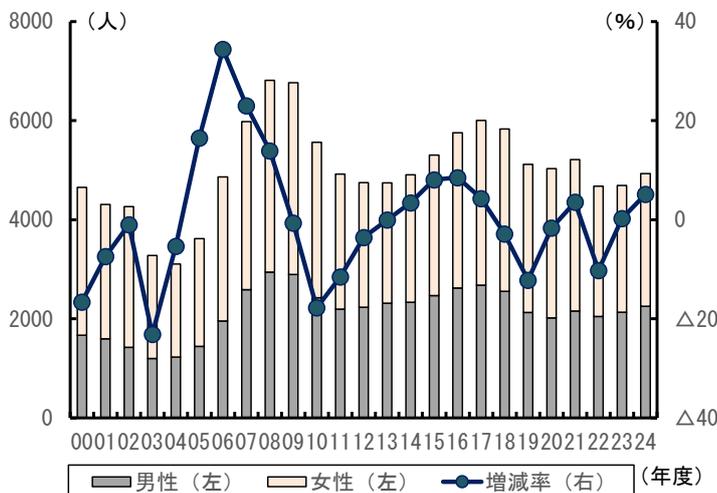
（注2）本稿は、ニュース&トピックス（2023-103）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定（35）- 新規採用の強化動向 -」のアップデート版となる。

1. 2024年度の新規採用者数（推計）

2024年度の信用金庫の新規採用者数は、推計で49百人となり、前年度から5.1%増加した（図表1）。男女別で見ると、男性が5.6%増の22百人、女性は4.6%増の26百人となっている。信用金庫の新規採用者数は、数年単位で増減を繰り返しており、採用を抑制した2004年度と単純に比較すると58.7%の増加を示した。

今後については、若年人口の減少と企業全般での採用拡大により、信用金庫の新規採用は厳しさを増していくと考えられる。そのため、信用金庫はこれまで以上に新卒採用を中心とした採用体制を強化・拡充するのに加え、中途採用の募集にも取り組む必要がある。

（図表1）新規採用者数の推移（推計）



【新規採用者の推計方法】

- ・4月末の常勤職員数から3月末の常勤職員数を差し引いて推計した。
- ・2024年度の例だと、2024年4月末の常勤職員数-2024年3月末の常勤職員数となる。

【留意点】

- ・一般に信用金庫の新規採用は4月1日付と想像される。
- ・4月中の中途・定年退職者は限定的と想像される。
- ・そのため推計した新規採用者数の中には、中途採用者数が含まれる可能性および4月中の退職者数が考慮されていない可能性がある。

（備考）図表1・2ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 主な採用強化策

研修受講金庫の主な採用強化策を挙げると、①採用対象の拡大、②福利厚生の実施、③採用活動への若手職員の参加（特に新卒採用の場合）などがあつた。地元外からも採用し、人員の確保に努めるとともに、住宅手当や転勤手当などの福利厚生を充実させる信用金庫が増えつつある。

3. 取組時の留意点

取組時の留意点は、目先の人数確保ではなく、10年後・20年後の信用金庫像を見据えた人材戦略のなかで採用方針を決めることである。例えば、現在の営業店人員は慢性的な不足状況だろうが、今後のDX進展によっては営業店が人手過剰に転換する可能性も否定できない。目先の人数合わせではなく、目指す信用金庫像の実現に必要な組織体制から逆算して次年度以降の募集人数や求める能力などを冷静に検討する必要がある。

4. 研修受講金庫の取組事例

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修」などの意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表2のとおりである¹。

（図表2）新規採用の強化に関する主なコメント（新卒採用に関するコメントを抜粋）

- 昔は実家から通える学生しか採用しなかったが、今はエリアを問わない。逆に、地元外の学生を採用しないと地元出身者だけで組織を維持できない。
- 大卒は地銀の採用が終わるまで動きにくい。そこで高卒採用を強化している。しかしながら就職する高校生の絶対数が減っており、当金庫もただ待っているのではなく、高校へのアプローチを強化している。
- 当金庫は特徴的なホームページ・採用ページを開設していることもあり、「意識高い系」の学生の応募が多い。イメージ戦略で県外の応募者を増やすメリットは、採用の母集団づくりに効果がある点。また、一次・二次面談をWebにし、住宅手当を新設するなどしているが、結果的に県外の応募者で本採用まで辿りつくケースは稀である。
- 当金庫は住宅手当を全員に〇万円支給している。
- 採用活動では若手職員をリクルーターにしている。
- 当金庫の採用面談は、人事と営業店のハイブリッド型である。営業店の若手職員は「この学生と一緒に働きたいか？」の観点で面談をする。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしておりません）。